

◎自治体財政運営における活用事例（浦安市）

平成21年9月28日

千葉県 浦安市 財政課長 及川 力

1. 新地方公会計制度導入の必要性について

- 何故、企業会計的手法を導入しなければならないのか。バランスシートを作成することは、市民をはじめ、外部からの評価を受けるためのスタートラインに立つことに過ぎないと思っている。
- 民間企業でさえ会計基準が大きく変貌してきているのは、市場、特に海外の市場からの信頼を得なければ企業自体の存続に関わるからである。国際会計基準に素早く対応している企業は、それだけで高く評価されるのではないかと思う。
自治体も同様だと思う。地方債の市場調達を例に挙げれば、資金調達のため財政の透明性をより高くしなければならない。
- そこで、自治体の資産公開が必要になってくる。バランスシートを作成していない自治体、市場が理解できない形で作成している自治体は、市場から、ひいては市民から信頼されない自治体と考えられても仕方がないのではないかと思う。

2. 新地方公会計制度導入の活用について

- 浦安市では、平成12年度決算から民間企業並に貸借対照表を作成するとともに、減価償却費や退職給与引当金繰入など、発生主義ベースでの総コストを把握し行政コスト計算書を作成してきた。
- その結果、実際のコストがどれだけ個別の収益によって回収されているかが明確となり、全体として、または施設別に、どれだけの剰余が、発生主義ベースで生まれているか、または一般財源が投入されているかを確認することができた。
こうしたことで、行政サービスの提供にあたり、より効率的なコストの水準はどれくらいであるかを十分に検討する有効な資料を取得・提供することが可能となった。
- 平成19年度決算からは、新たに、行政活動を一定の政策目的に沿って分析・評価できるように、市の事業を政策目的別に分割して作成したセグメント別情報<政策目的別財政情報>を追加した。

3. 財政運営における具体的な活用事例について

【活用事例1】：使用料、手数料見直し

- 浦安市では、平成19年度において、「使用料及び手数料」の見直しを実施し、平成20年度予算編成に反映させた。その際活用したのが、「施設別の行政コスト情報」であった。
- これまでは、実際のコストが不明確であったが、減価償却費や退職手当引当金などを含んだ総コストを施設別に算出することで、実際のコストが明確となり、使用料、手数料の見直しの根拠となる十分かつ客観的な情報を提供することがで

きた。

- その結果、文化会館使用料、市営球技場使用料、中央武道館使用料、総合体育館使用料が、試算結果及び近隣団体の現状と比べ低廉であることが明白となり、試算結果を踏まえ受益者負担の原則から使用料を引き上げるための改定に取り組んだ。
- なお、当市では平成16年10月に「使用料等設定及び改定基準についての指針」を策定し、原則3年を目途に使用料を見直すことを基本とし、現行使用料の1.5倍を改定上限とし、段階的に適正化を図ることとしている。
- 改正による増額分としては、文化会館使用料で、226万6千円、市営球技場使用料で、448万9千円、中央武道館使用料で、131万1千円、総合体育館使用料で622万2千円となり、合計で1,428万8千円の増額となった。

【活用事例2】：特別養護老人ホームの事業改善について

- 施設別行政コスト計算の結果を活用した事例を紹介する。特別養護老人ホームは、市が高洲地区に整備した施設を外部の運営主体に管理運営を委託している。当該施設では、「特別養護老人ホーム」、「高洲在宅介護支援センター」、「高洲ディサービスセンター」及び「ケアハウス」事業を行っています。
- 特別養護老人ホームの事業費は、平成18年度で約4億7千2百万円であった。これは平成15年度の事業費と比較すると、約3千7百万円の削減（約7%減）となっている。このようなコスト削減が実施できたのは、従来から特別養護老人ホームの事業費の大きさに担当課や財政課等が疑問を抱き、平成16年度に事業の効率的な運営とコストの適正水準のあり方について、外部専門家を交えた経営改善を行って、その結果を予算査定に反映したことが大きな要因となっている。
- 実際にどのようなコストが削減されているのかを簡単に説明する。

ア. 改善項目その1：業務委託費

業務委託費の年度推移では、平成17年度に大幅に削減がなされた。（約7百万円の削減）。建物維持管理の外部委託に更なる改善の余地があることを市側で認識し、財政課による予算査定により大幅な削減を行った。

イ. 改善項目その2：光熱水費

平成16年度に大幅な削減を実現した。（約8百万円の削減）。また、平成17年度には約130万円の削減を達成した。このような削減は、受託業者が選定した管理業者に対する指導監督によるところも大きいものと考えられる。

ウ. 改善項目その3：給食費

給食は、受託業者が給食業務を行う外部業者に業務委託しているが、真空調理機による食材の効率的な活用など、機器の新調と併せて外部業者の努力等によるものが大きいものと評価している。